

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成21年11月9日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 西村 京三

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造（土木その1）及び粉末活性炭接触池築造
工事

(2) 工事概要

ア 土木工事

(ア) 管路 一式

(イ) ちんでん池及び粉末活性炭接触池 一式

a 地盤改良工

b 本体作業土工

c 本体架設工

d 本体築造工（1・2号ちんでん池）

e 本体築造工（粉末活性炭接触池）

f 本体築造工（連絡通路）

g 場内排水設備工

h 場内進入道路工

i 場内付帯工

j 構造物撤去工

k 仮設工

イ 機械設備工事 一式

ウ 電気設備工事 一式

エ 建築工事 一式

(3) 工期

契約の日から平成24年3月30日まで

(4) 工事場所

京都市東山区粟田口華頂町3番地 蹴上浄水場

(5) 工事实施方法

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）による共同施工方式

(6) 本件入札は、総合評価方式により行います。その概要は下記7(1)から(3)までにおいて示します。

なお、詳細については、入札参加の申請時に交付する「蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造（土木その1）及び粉末活性炭接触池築造工事に係る総合評価方式（標準型）落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」といいます。）において示します。

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

(1) 平成21年度京都市上下水道局競争入札有資格者名簿（工事）に「土木一式工事」の種目で登録されていること。

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から参加資格の確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」といいます。）第2

7条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。

(3) 共同企業体として下記3に定める条件を満たしていること。

3 共同企業体に関する事項

(1) 共同企業体の構成員の資格条件

ア 共同企業体は、代表構成員と構成員の3社で結成するものとします。

イ 代表者となる構成員は、建設業法第27条の23の規定による最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（この入札の翌日において、当該審査基準日から1年7箇月を経過したものを除きます（以下「評価結果通知書」といいます。））の「土木一式工事」の種目の総合評定値が1,250点以上であり、かつ、平成6年度以降に国内において単独又は共同企業体の構成員として（いずれも元請に限ります。）、浄水場（工業用水に係るものを含む）、配水池若しくは配水場又は下水道法に規定する終末処理場で有効容量7,800立方メートル以上の池状RC構造物を築造した施工実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限ります。

ウ 代表者以外の構成員のうちの一者は、評価結果通知書の「土木一式工事」の種目の総合評定値が1,100点以上であること。

エ イ及びウ以外の構成員は、本市の区域内に主たる事業所（本社等）があり、かつ、評価結果通知書の「土木一式工事」の種目の総合評定値が950点以上であること。

オ 建設業法の定めるところにより、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出

日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとします。

(ア) 共同企業体の構成員にあつては、監理技術者を専任で配置すること。

(イ) 代表者となる構成員の監理技術者については、平成6年度以降に、(1)イに掲げる工事において監理技術者、主任技術者又はその他の技術者として従事した実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20パーセント以上の場合に限ります。）。

(2) 共同企業体における構成員の重複の禁止

共同企業体の構成員は、この工事に係る2以上の共同企業体の構成員となることができません。

(3) 共同企業体における結成方法

結成方法は、自主結成とします。

(4) 共同企業体における出資比率

代表者となる構成員の出資比率は、構成員中最大であることとします。

なお、出資比率の下限は、20パーセント以上とします。

(5) その他

共同企業体の入札参加の申出は、下記6(1)アの一般競争入札参加資格確認申請書の提出により行うものとします。

4 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、別の共同企業体の構成員として、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できません。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号

及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。)、子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」といいます。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

ア 親会社(会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいいます。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

5 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 交付場所及び問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成21年11月20日（金）午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の上下水道局ホームページに掲載しますので、ダウンロードして使用してください。

6 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」といいます。）を提出し、審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

上記3(1)イ、ウ、エ及びオに掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成21年11月20日（金）までの午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

上記5(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成21年11月27日（金）に、京都市上下水道局総務部用度課において掲示します。参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受け取ることとします。

なお、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知します。

工事の設計書及び図面については、平成21年12月4日（金）までに株式会

社平安光業（京都市中京区丸太町烏丸西入常真横町187番地 電話075-231-1177）又は株式会社中央精器（京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町396番地 電話075-871-8400）において有償にて配布します（配布する時間帯は、午前9時から午後5時までとします。）。この参加資格の確認の通知日から平成21年12月4日（金）までの期間に設計書及び図面の購入をされなかった場合、積算不能として本件入札に参加することができません。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者（上下水道局長）（以下同じ。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成21年12月1日（火）までに、上記5(1)の場所に提出することとします。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成21年12月3日（木）までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時まで、京都市上下水道局契約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

エ その他管理者が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

7 総合評価の手續

総合評価は、次の手續により行います。

(1) 技術資料の提出

必要事項等について、記載漏れのないように技術資料を提出すること。

なお、提出期日及び提出場所は次のとおりとする。

ア 提出期限

平成21年12月11日（金）

イ 提出場所

上記5(1)の場所

(2) ヒアリングの実施

配置する予定の監理技術者に対して、提出された技術資料の内容に関するヒアリング（以下「ヒアリング」といいます。）を実施することがあります。

なお、ヒアリングに特別な理由なく応じない場合は、入札参加資格を取り消すものとします。

(3) 技術資料の評価

入札参加資格の確認結果通知の際に交付する落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価します。

なお、本件の共同企業体の代表者となる構成員が配置予定の監理技術者のうち1名の実務経験については、平成6年度以降に元請として発注し、技術資料提出期限までに完成済みの国又は地方公共団体が発注した同種工事又は類似工事のいずれかに監理技術者として従事した実績を評価することとします。この場合において、同種工事とは、稼働中の浄水場内において、1池当たりの容量1,750立方メートル以上のちんでん池又はろ過池を築造した工事とします。類似工事とは、水道工事において、1池当たりの容量1,750立方メートル以上の池状構

造物（ちんでん池，ろ過池又は配水池等）を築造した工事とします。ただし，共同企業体の構成員としての施工実績は出資比率が20パーセント以上のものに限ります。

8 入札の実施日及び実施場所

(1) 実施予定日

平成22年1月15日（金）

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

9 入札方法

(1) 入札は，原則として，参加資格者が入札に参加して，入札書を入札函に投函することにより実施するものとします。

(2) 入札者は，(1)により投函した入札書の書換え，引替え又は撤回をすることはできません。

(3) 代表者以外の者（以下「代理人」という。）が入札に参加する場合には，本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出してください。ただし，代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には，委任状の提出は不要とします。

(4) 本件入札においては，低入札価格調査制度による入札を行いますので，入札者は入札時に入札金額に対応する積算内訳書を提出するものとします。

なお，積算内訳書には，工事件名及び工事場所，会社の住所又は所在地，商号又は名称，代表者又は受任者の役職及び氏名を記載し，登録印を押印するとともに表紙を付けるか，会社名を記載した封筒に封入，封かんすることとします。

(5) (4)の積算内訳書は，参考図書として提出を求めるものであり，契約上の権利義務を生じるものではありません。

(6) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載することとします。

10 落札者の決定方法及び低入札価格調査

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合（以下、その入札者を「低入札価格入札者」といいます。）は、同制度による調査を実施しますので、2日後（日数の計算に当たっては、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除きます。）の午後5時までに低入札価格調査に必要な書類等（以下「低入札価格調査資料」といいます。）を上記5(1)の場所に提出しなければなりません。

低入札価格入札者が、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず入札参加資格を取り消し、その者に対し要綱第27条第1項の規定に基づき、競争入札参加停止措置を行います。

なお、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行いません。

低入札価格調査に係る調査項目等の詳細は、上記5(1)の場所において掲示しています。

11 低入札価格調査を経た契約における技術者の増員配置

低入札価格調査を経て契約する場合には、代表者となる構成員について、通常配置する監理技術者とは別に監理技術者1名を現場に専任で配置すること。ただし、上記3(1)イに掲げる工事において監理技術者、主任技術者又はその他の技術者として従事した実績は必要ありません。

12 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除きます。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認められた者が行った入札は、無効とします。

13 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 要
- (5) 契約書作成の要否 要

（上下水道局総務部用度課）